

生涯現役促進地域連携事業（令和2年度開始分）地域協働コース事業構想提案書 要約版

1. 事業実施団体

総社市生涯現役促進協議会（代表者 岡山県総社市長 片岡 聡一）

事務局 〒719-1192 総社市中央一丁目1番1号

TEL:0866-92-8376 FAX:0866-92-8385 E-mail: choju@city.soja.okayama.jp

2. 事業タイトル

そうじゃ流 一人ひとりが輝くシニア社会の実現
～雇用と生きがいつくりのセカンドステージへ～

3. 総社市生涯現役促進協議会 構成委員

総社市，総社商工会議所，総社吉備路商工会，（公社）総社市シルバー人材センター，（社福）総社市社会福祉協議会，総社市老人クラブ連合会，吉備信用金庫，（大）岡山県立大学
総社市観光協会

4. 事業の趣旨・目的

総社市は2016年度から10年間のまちづくり指針となる第2次総社市総合計画で掲げた都市像『岡山・倉敷に並ぶ新都心 総社～全国屈指の福祉文化先駆都市～』の実現に向け、2015年に市幹部と有識者による『全国屈指福祉会議』を設置した。

2007年10月、片岡聡一市長の就任以来、福祉政策に軸足を置き、弱い立場にある市民へきめ細やかな施策を徹底的に行い、弱者支援の自治体を目指す風土を醸成してきた。『全国屈指の福祉文化先駆都市』を目指す中で、高齢者の方が豊かな人生経験をいかし、年齢に関係なくいきいき活躍できるまちづくりを進めるため、高齢者の就労対策へ大きく一步踏み出し、生涯現役促進地域連携事業の採択を受け、これに取り組んでいる。平成28年10月の事業開始以来、総社市生涯現役促進協議会を基盤とし、ハローワーク総社、シルバー人材センターとの連携を図りながら、事業開始以降234人を就労に結び付けてきた（令和元年12月末時点）。

また、平成30年の西日本豪雨災害では47人の死傷者、1,151棟の建物に及ぶ甚大な被害を受けた。特に被害の大きかった昭和地区は高齢化率も高く、48.32%となっており（令和元年12月末時点）、生活の再建と地域全体の復興にも、高年齢者の活躍は欠かせないものとなっている。本市の復興計画にも生涯現役促進地域連携事業を位置づけ、地域社会全体でこれを推進していくことを掲げている。

事業の委託期間満了を迎え、これまでの実績を踏まえた上で「生涯現役」は次のステージへの飛躍を目指す。

生きがいや就労意欲を高め、「働きたい」「地域社会で活躍したい」というニーズに寄り添い、一人ひとりの個性や特徴をいかしたマッチングを行う事業に特化し、これに注力していく。

本市は、全国屈指の福祉文化先駆都市を掲げ、「だれもが住み・働き・学び・訪れ・集いたくな

る総社」を目標としている中、高年齢者が主役となるまちづくりをさらに推し進めていくために、生涯現役促進地域連携事業の構想提案を行うものである。

5. 計画区域に関する事項

岡山県総社市

6. 計画区域において重点的に高年齢者の就業機会確保を図る業種に関する事項

(1) 重点分野の設定

- ・ 求人と就業のマッチングによる高年齢者雇用確保分野
- ・ 農業従事者の育成
- ・ 女性の就業及び創業に関するノウハウ習得と機会の創出

(2) 重点分野における高年齢者の雇用動向と今後の見通し

【マッチング分野】

平成28年10月に高年齢者のワンストップ相談窓口「そうじゃ60歳からの人生設計所」（以下 設計所）を開所し、延べ6,820件の相談を受け、234人を就労に結び付けてきた。（令和元年12月末時点）

平成29年度と平成30年度の市内高年齢者の求職者数と就職人数も着実に増えており、設計所を運営してきた成果も現れている。

しかしながら、雇用へマッチングした人数は開所以来徐々に伸び悩んでおり、設計所の運営体制について、現在設置している総社市社会福祉協議会から、総社市シルバー人材センターへ移管設置することとした。

総社市シルバー人材センターは平成30年度の60歳以上人口に占める会員の割合（粗入会率）は2.57%で、これは県内21市町村中第4位となる高い入会率である。また、同年度の受注件数は6,779件、就業延人数は67,452人となっており、高齢者雇用の確固たる基盤とノウハウを積み上げてきている。

「いつまでも働きたい、社会で活躍したい」と思う高年齢者にとって、提示できるメニューが豊富にあることは大きなメリットであり、ニーズのある高年齢者にさらに寄り添った就労支援を展開し、関係機関と連携を図りながら雇用者数の増加を目指す。

また、このワンストップ相談窓口の運営費用については、従来の協議会受託費の中からではなく、本市のシルバー人材センター運営補助金で予算計上した。

委託費用に依存せず、自治体としての責任と覚悟を持ち、恒久的に事業継続していく体制を目指している。協議会としてこれを後押ししつつ、多様な企業と高年齢者がWin-Winの関係で、満足度向上につなげていきたい。

そのため、シニア向け企業就職面接会は今までの年1回から2回に増やし、雇用機会を多く生み出していくことを目指している。

【農業従事者育成分野】

本市では、農業公社である「地食^{ちた}べ公社」とサンロード吉備路で活動している生産者が組合員となり、自らで生産・販売に携わる「サン直広場生産組合」が主となり、地産地消の取り組みを積極

的に行っている。農家の規模を問わず、生産したもの全て買い取る「全量買取」を掲げ、規格制限の厳しい学校給食への納品や市内スーパーへの卸し、飲食店への納入など、流通経路を確保して収益を伸ばしている。

また、ふるさと納税返礼品として総社産米を選定したところ、昨年度は年間2万俵を突破し、新たな顧客の獲得を実現している。そのため、総社産米の確保が困難になるとともに、地食べ公社として農業指導、遊休地の維持管理や自主農園での農作物の生産まで手が行き届かない状況が生じてきている。

このような課題を解決するため、シルバー人材センター、地食べ公社及び農協等と連携し、農業経験のある高齢者を遊休地の維持管理や農作物の栽培から収穫など、その経験を生かした就業機会を提供できる体制を整備していく。

また、より良い作物づくりを目指す上で、地食べ公社やサンロード吉備路の直売所等への出荷・販売体験を行い、対価を得るためのノウハウ獲得と就農への意欲を効果的に高めていきたい。

【女性の就業・創業推進分野】

女性の就業・創業については、協議会の連携推進コースで実施してきた女性セミナーを発展させたい。

今までの受講者の中からも、自分に合った「就業」への定着はもちろんのこと、障がい福祉事業所や古民家カフェの開設運営や手作り加工食品の製造・販売、看護師資格をいかした山間地域での「ワンコイン健康相談」事業など、多様な形態の「創業」にも結び付けてきた。しかし、就業を実現させる受講者は伸びる一方、創業については、座学だけでは実践的なスキルが身につかず、実現までに相当な時間と困難さを要しており、個々の力量に依存してしまうことが浮き彫りとなった。

受講者が主体的かつ能動的に活動でき、事業を運営するために必要な場を確保し、顧客管理や対応、事業所や店舗の設計から運営ノウハウまで、体験機会を提供することで、特に創業へのアプローチ強化を図る。

(3) 重点分野における高齢者の雇用機会の確保における課題

高齢者の雇用機会の確保における課題としては、高齢者を雇用する企業側の意識が低いことが挙げられる。令和元年8月に実施した高齢者雇用に関するアンケート調査（市内の無作為に抽出した企業193社を対象）でも、「高齢者の雇用をしたい」と考えている企業は約28%であり、就労意欲の高い高齢者であっても、希望するような求人に結び付けることは容易ではない。

雇い入れる側への理解・認識をあらためて広げていく必要があると捉え、職種や業務内容、就業時間など、雇用条件にも配慮いただけるような働きかけを積極的に行い、設計所が紹介できる就労メニューを充実させたい。

また、農業や女性セミナーを通じて、生きがいから就労（創業）へのアプローチを積極的に行えるような支援を行う。そのために、より具体的な就労（創業）のイメージ構築や実践的な知識・スキルの獲得の機会確保を課題とする。

7. 上記を踏まえ、生涯現役促進地域連携事業にて実施しようとする事業の内容

(1) ワンストップ相談窓口設置事業（予算は総社市の補助金から拠出予定）

高齢者の就労や創業、社会参加等の希望を相談できるワンストップの相談窓口を設置し、そ

それぞれのニーズをハローワークや社会福祉協議会、商工会議所や商工会など関係機関とマッチングさせる機能を持たせる。

(2) シニア向け・企業就職面接会

高年齢者を雇用したい企業と就職したい高年齢者が面接を通じ、複数企業へアプローチできる機会を提供し、高年齢者の雇用創出を促進する。

(3) 農業者育成研修

農業への関心・興味を引き出し、基礎知識・技術習得を目指す。個々の能力に応じ、段階的にスキルアップを図るような研修内容を設定する。

また、農地流動化斡旋事業（第三者の管理を希望する土地所有者と農地を借りたい耕作者を農地流動化推進員が取りまとめ、契約を成立させる市民サービス）等の制度を活用し、耕作放棄地等の農地を借用し、希望者への貸出利用と実地での研修により、農地の保全・保養（田畑への回復）から野菜を中心とした作物の収穫及び出荷までの実践型研修を行う。

(4) 女性セミナー

女性がいきいきと地域社会で活躍するための意識付けや新しい感覚をもった就業・創業のヒントを提供する。年度内で2クール開催（8回/1クール）とし、クール毎にテーマを設けて実施する。

また、市内の空き店舗等を借用し、起業・創業を目指す受講者が活用し、より実践的な事業運営のノウハウを習得できる場を設ける。セミナーの中で、受講者の得意分野をいかしながら、「やりたいこと」が実現でき、地域とも協働した活動拠点づくりから、就労や創業の実現を目指す。

受講者の中から希望する者でシェアしながら、セミナー受講後の1クール程度の一定期間使用を原則とする。

8. 事業実施による効果

(1) 令和2年度アウトプット指標

60～70歳人口	就労者割合	就労者	未就労者	就労希望割合	就労希望者
10,769人	61.7%	6,644人	4,125人	31.8%	1,311人

各種施策	内容	対象者数・定員	開催回数	アウトプット指標
(1)ワンストップ相談窓口設置事業	相談窓口開設	想定就労希望者 1,300人	-	相談件数:200件/ 月(10件/日)
(2)シニア向け企業就職面接会	高年齢者に限定した企業等の面接会の開催	参加者 30人/回	2回	参加者:延べ60人
(3)農業者育成研修	農業従事者育成研修の開催	受講者 20人/回	8回	参加者: 延べ160人
(4)女性セミナー	女性向けの就業・創業の知識・技術習得, 起業体験	受講者 20人/回	8回× 2クール	参加者:延べ320人

(2) 令和2年度アウトカム指標

各種施策	内容	対象者数・定員	開催回数	アウトカム指標
(1)ワンストップ相談窓口 設置事業	相談窓口開設	想定就労希望者 1,300人	-	就業・創業者数 150人/年
(2)シニア向け企業就職 面接会	高齢者に限定した 企業等の面接会の開催	参加者 30人/回	2回	面接会を通じての 就職者5人/回
(3)農業者育成研修	農業従事者育成 研修の開催	受講者 20人/回	8回	就農者:10人/年
(4)女性セミナー	女性向けの就業・創業の知識・ 技術習得, 起業体験	受講者 20人/回	8回× 2クール	就業・創業者 5人/年

※(3)(4)については、受講者の満足度90%以上を目標とする。

(3) 生涯現役促進地域連携事業と、高齢者の雇用に係る施策との相乗的な効果

- ①障がい者千五百人雇用施策
- ②生活困窮者支援施策
- ③ひきこもり支援施策

これらの施策はすべて生涯現役促進地域連携事業と密接に関わっており、商工労政、農林、観光産業等の施策とも連動した「そうじゃ流」のスタイルを確立させ、雇用を希望する人、あるいは種々の課題を抱えるあらゆる立場の方に寄り添い、高齢者雇用にも全力で取り組んでいく。

(4) 事業実施後に見込まれる重点分野等への雇用増大効果

事業後において、相談窓口を市が継続して実施することで、65歳以上の高齢者が働くことが定着し、少子高齢化による市民全体の総所得低下の抑制となるとともに、市内の消費活動が安定して行われ、域内市場産業が活性化するとともに、事業により成果物として農業や女性の特徴をいかした関連産業が創出されたことで、資本の流入が行われ、さらなる雇用が増大するという好循環が期待される。

9. 協議会が解散した場合の文書保存

協議会が解散した場合は、総社市保健福祉部長寿介護課（高齢者支援担当部署）が本市文書管理規定に基づき引き続き保管していく。

10. 協議会が解散した場合の事業の実施に係る責任及び補償

協議会が解散した場合は、総社市保健福祉部長寿介護課（高齢者支援担当部署）が責任及び補償に関する事項について、適切な対応を必要に応じて行う。